

【論文】

虐待事犯により少年院送致となった少年・家族への少年院における 福祉的支援の実践例に基づく家族関係再構築、 包摂的支援の在り方への考察

服 部 達 也

法務省四国少年院長

要 約

本論文では、少年院での社会復帰支援の推進のために非常勤職員として配置されている社会福祉士を中心として、実子への虐待事案で少年院送致となった少年に対して家族関係の再統合を目的とした関係改善のためのプログラムを実施するとともに、同目的達成のために福祉機関を始めとする関係各機関との検討会を重ねる等、他機関間の連携、協働を図った結果、それが奏功して当該少年の円滑な社会復帰が実現できた事例を紹介し、もって少年院における社会福祉士及び関係機関との連携の在り方はどうあるべきかという点について考察していくものである。

はじめに

現在、少年院においては、平成26年に全面改正された新たな少年院法（平成26年法律第58号 平成26年6月4日成立、同27年6月1日から施行、以下「院法」という。）の規定に基づき、「社会復帰支援」の一環としての福祉的支援を実施しているところであり、その施策の中で全国の少年院のうち、そのニーズの高い施設には予算措置がなされ精神保健福祉士又は社会福祉士が非常勤職員として配置されるようになってきている。

筆者が施設長を務める四国少年院（以下「当院」という。）においても平成29年1月から女性の社会福祉士が1名配置されているが、少年院で被収容少年（以下「少年」という。）への矯正教育を実施する法務教官及び心理技官との有機的な連携により、ひびの入った家族との関係の再構築のための働き掛けや福祉機関との出院後の繋がりのための橋渡し役という役割を果たしており、相応の成果が挙げられているところである。

そこで本論では、四国少年院での社会復帰支援の中の福祉的支援の実例の中で、実子への虐待事犯の非行により少年院送致となった少年への社会復帰支援を実施する上で少年院と社会福祉士との連携及び関係機関との協働が奏功した事例を紹介することを主軸として、今後の少年院での社会福祉士の活動の幅をより拡充することの必要性及びその上での課題と展望を論じてみたい。

なお、本論は、平成30年10月20日に西南学院大学において開催された平成30年度の「第45回 日本犯罪社会学会大会」の自由報告部門で筆者が本事例に関して「虐待事犯により少年院送致となった少年・家族へのアプローチの実例に基づく家族関係再構築、包摂的支援の在り方」との表題で発表した内容を中心にした上で更に敷衍したものであることを申し添えておく。

おって、本論中、紹介する事例については当該対象者が既に少年院を仮退院し現在は社会復帰しているため、個人が特定されないように内容を一部、加工していることも御了解願いたい。

1 少年院における福祉的支援拡充の経緯と現状

論を進めるにあたってまず、少年院における福祉的支援拡充の経緯と現状を押さえておきたい。

昨今の、非行により保護処分として少年送致となった少年たちの状況を概観した時、少年院入院に至るまでの不適応行動が出現してきた過程において、その原因、背景に福祉的支援を必要とするものが明らかに存在していたにも関わらず、家族・保護者がその点を認識し、適切な支援を求めるための知識や社会的繋がりが欠如していたため、少年自身も自身の社会的自立を困難にしている原因が実は福祉的支援の対象となるようなものであるということを自己認識できていないことと相まって、より不適応行動がエスカレートしていき、本来あれば受けているべき福祉的支援やサービスを受益できなかった結果、少年院収容にまで至ったと認められるケースがかなりの比率で存在していると認められるところであり、かつ、昨今の貧困率の高さや虐待事案の増加等の社会病理の深まりを考えた時にはその傾向が年を追うごとにより進んでいるのではないかと危惧されるところである。

そこで、平成 26 年に全面改正され、同 27 年から施行された院法においては、その 44 条において「少年院の長は、在院者の円滑な社会復帰を図るため、出院後に自立した生活を営む上での困難を有する在院者に対しては、その意向を尊重しつつ、次に掲げる支援を行うものとする。」と規定した上で、「就学支援」と「就労支援」とともに、「福祉的支援」も社会復帰支援の一環であり、かつ、少年院の業務であると明確に位置付けられ、その具体的な福祉的支援に関する内容として、

- (1) 適切な医療又は療養を受けるために出院後に通院可能な医療機関を確保したり、福祉サービスを受けるために必要な療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の発給に必要な手続きや調整を行うための支援
- (2) 出院後に通院等、必要な医療を受ける可能性のある医療機関を訪問させ、福祉サービス等を受けるために必要な手続きを行うため公的機関等を訪問させ、入所を予定している福祉施設等を見学させ、又は福祉施設等に体験入所させる等の支援
- (3) 薬物、アルコール等への依存からのリハビリのための自助団体等の施設を見学させ、又は当該施設に体験入所させる等の支援

等が位置づけられた。

そして、新院法施行と時機を同じくして福祉的支援に係る社会復帰支援のための少年院の業務の充実を図るために、精神保健福祉士と社会福祉士がそのニーズのある少年院に重点的に非常勤職員として配置されるようになり、現在（平成 30 年 10 月 30 日現在）、精神保健福祉士は 2 庁（いずれも「医療措置課程（身体疾患、身体障害、精神疾患又は精神障害を有する者が対象）」の少年院）、社会福祉士が 18 庁（主として「支援教育課程（知的障害又はその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要する者並びに情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要する者が対象となっているのに加え、義務教育を終了した者のうち、知的能力の制約、対人関係の持ち方の稚拙さ、非社会的行動傾向等に応じた配慮を要する者も対象として含む。）の少年院」に配置されている。

配置先施設における社会福祉士の業務内容としては、前述のとおり、帰任先そのものは確保できているものの、出院後にただちに医療措置や福祉による支援が必要な在院者について、出院時の保護に関する具体的業務として、

- (1) 療育手帳や精神保健福祉手帳の申請、更新手続き
- (2) 自立支援医療の手続き
- (3) 障害基礎年金の申請
- (4) 障害福祉サービス利用の関する手続き
- (5) 各種事業所、自治体関係者への情報提供

等務が挙げられる。

なお付言すると、この方向性は、平成18年の「障害者自立支援法」の施行を始め「障害総合支援法」の施行、「障害者権利条約」の締結や「発達障害者支援法」の制定・施行に伴う各都道府県等単位での「発達障害者支援センター」の設置等、地域社会での自立のための支援を実施する方向に福祉施策が向き出したことと軌を一にしていると思料される¹。

2 少年院での社会福祉士の機能の在り方について

さてこのように少年院に非常勤職員として配置された社会福祉士の役割の射程範囲は、院法で規定するところの「福祉的支援を要する少年」を狭義に捉えた時には「出院後に通院等、必要な医療を受ける可能性のある者又は福祉施設等への入所を予定している者」であるか、又は「適切な医療又は療養を受けるために出院後に通院可能な医療機関を確保したり、福祉サービスを受けるために必要な療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の発給に必要な手続きや調整を行うための支援を要する者」への支援ということに限定されてはこようし、そうするとそのあるべき具体的な役割も、上記のいわば専門的な各種福祉的支援、サービスを受給するための詳細な事務手続き処理に精通したプロパー、アドバイザー・スタッフとしての役割のみということに自ずから限定されてこよう。

しかしながら、少年院配置の社会福祉士は、およそ広義の「福祉的支援」全般に関する深い知識とその支援対象者へのエビデンスに裏打ちされたアプローチに関するスキルを併せ持ったスペシャリストであることを考えた時、その実質的な機能としては、狭義の福祉的支援を要する少年のみならず、どちらかというに従前は少年院での狭義における「福祉」の対象とは観念されなかった、少年の立ち直りの上で深刻な家族的・家庭的課題を持った少年への働き掛けを直接の指導処遇に当たる法務教官と協働して実施し、相応の成果を上げていくことが理に適ったものであると認められる。

すなわち、

- (1) 広く福祉的支援を進める必要のある支援対象少年への支援実施に当たって、関係福祉機関や関係自治体等と少年院とのコーディネーターとしての重要な役割を担当する。
- (2) 家族的、家庭的に重大深刻な課題を持った支援対象少年及び保護者への福祉的視点からのフォローアップ及びアセスメントという不可欠な役割を担当する。

という役割が望まれるところであろう。

そして、実際に当院配置されている女性の社会福祉士（以下「同福祉士」という。）についてみれば、何らかの要因で家族間に重大な亀裂や深刻な葛藤が生じている少年及び保護者・家族に対して、その知見に基づいて福祉的観点からの修復のための指導・助言を的確に実施できる人材であることが認められる。

このことから当院では、障害を有する在院中の少年のみならず、家庭的な問題や家族との関係性とその不適応行動の要因となっていると認められる少年に対して、当社会福祉士が個別面接を実施し、そのニーズや当該少年自身の認知特性を探索したり、当該少年の保護者が面会のため来院した機会を捉まえて保護者とも面談して、保護者への相談支援も実施するといった、広義の福祉的支援のニーズのある少年及びそのバックグラウンドである保護者への適時適切な援助業務を実施しているところである。²

そこで次章では、生後間もない実子への虐待事犯（傷害）により当院に送致となった少年に対して、当院が同福祉士を

¹ 服部達也（2018）「少年院における社会福祉士と連携した社会復帰支援の在り方について」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第33号 132 - 134ページより抜粋。

² 服部達也 前掲論文、132、138 - 134ページ。

山本宏一 2018 「再犯防止推進計画について」公益財団法人矯正協会『刑政』第129巻5号より参照。

法務総合研究所 2014 「非行少年と保護者に関する研究—少年と保護者への継続的支援に関する調査報告—」法務総合研究所研究部報告 54ページより参照。

指導者とし、当該少年及び妻と実子を対象にした「親子関係プログラムトレーニング」を実施することで、家族関係（夫婦関係及び親子関係）の修復、再構築を図った事例を紹介し、関係機関との有機的な連携及び社会福祉士との協働が少年院における社会復帰支援、ひいては再非行防止の上で如何に必要不可欠かということを検証してみたい。

3 当院における虐待事犯少年への家族関係再構築プログラムと関係機関との有機的協働による支援を実施した事例の紹介

（1）事例の概要

- a 当該少年は、当院入院時に19歳で既に婚姻し妻（同じく未成年）との間に実子がいたが、実子が生後まもない時に治療1か月を要する暴行・傷害（頭部や胸部等への殴打等）を加え、「傷害」の非行事犯で家庭裁判所において第一種少年院送致の保護処分となり当院に入院した。
- b 本件非行発生後、実子は福祉的措置として直ちに乳児院に送致となり、妻は夫である当該少年が実子に虐待を加えていたことを事前に察知できていなかったこともあり精神的に不安定な状態となったため自身の実家で生活することとなった。
- c 当該少年と妻とは、当該少年が当院に入院後、面会の場面等で今後の生活設計について話し合った結果、離婚はせず当該少年の出院後は実子を乳児院から引き取り家族三人での生活を再構築していくことで合意した。

（2）当院の処遇・支援方針の確定

- a 上記の当該少年及び妻の希望を確認した当院では、当該少年への処遇の中核に当該少年家族の再統合に向けての支援を据えることとし、折しも当該少年の入院後に当院に非常勤講師として採用された同福祉士がアメリカの「コモンセンスペアレンティング」(ファミリーホームの集合体が開発した子供の養育技術)に精通していることから(同福祉士は社会福祉士として活動するとともに近隣の大学の社会福祉学部での講師も歴任)、その知見に基づいて同福祉士を指導者として、当該少年及び妻に対して「親子関係プログラムトレーニング」を当院において実施していくこととした。
- b 他方で、実子への重大な虐待事案という事柄の性質上、実子が保護されている乳児院を始め当該少年の帰住予定地であり妻の居住地である住所地を管轄する地元自治体、児童相談所等、外部の関連機関との連携も不可欠と判断し、当院が主体となって関係機関に発信し、その連携を呼び掛けていくこととした。
- c その際には、何分にもこのような福祉関係機関等の連携についてはこれまでに実績がなく、当院としてはその「勘どころ」が今一つ不明であり、先方においても、少年院といういわば広義での「刑事司法機関」との連携ということにある種の戸惑い等を感じたり、躊躇することも懸念されたことから、福祉関係機関の行政内容、状況に通暁している同福祉士を本案件の連絡窓口・調整役として「キー・パーソン」的に関与させることにした。
- d そして、当院としては関係機関との連携に当たっては、
 - ア まず関係機関との個別の関係性（「顔の見える関係」）を確実に構築する。
 - イ 具体的な連携として、当院が主催して「ケース検討会」を積極的に開催する。
 - ウ 上記を通じて本案件に関する情報共有を十分に図って行く。

ということをプリンシプルとすることとした。

（3）支援の推移

- a 前記（2）のとおり、当該少年及びその家族への社会復帰支援を実施するに当たっては、該当児童相談所等の福祉関係機関及び当院出院後に妻子と居住予定の自治体の「子育て支援センター」や「子ども女性相談センター」等の地域関係機関との検討会を当院主催でおおむね2か月に1回の頻度で実施したが、当初は関係機関が、当該少年

が当院出院後に実子と同居することについて、虐待の再発の可能性等、不安視するところがあり、必ずしも自治体側の反応、動きは俊敏ではなかったとの感否めない。

また、それぞれの機関からの多視点による検討でも、当該少年の社会復帰に向けた当該家族の再統合には種々の困難な要素があると指摘がなされたところではあった。

- b しかしながら、検討会の回を重ねるに従い、また、関係福祉機関の職員が当院に赴き当院職員及び同福祉士が立会した上で当該少年と面会し当該少年の意思を確認するとともに、妻から実子の外出の認可を求められた乳児院がその可否判断に際し、その判断のため妻からの聴取を行う際に当院職員及び同福祉士を実子の父母の状態を的確に知悉している「ステークホルダー」と位置付けて同席を要請する等、「虐待事案」というデリケートな課題解決に向かったの当院での役割と各関係機関において実施でき得る事が次第に明確化されていった。その一連の過程において家族関係再構築に係る各役割をまとめてロードマップ化して、その内容（作成したロードマップ）を当院及び各関係機関が共有することとした。

- c その一連の過程において、関係機関との検討会の継続的实施と伴行して当院では前述の「親子関係プログラムトレーニング」を上記ロードマップにも織り込んだ上で当該少年及び妻に対して鋭意実施していった。

プログラム開始当初は当該少年と妻との間で会話が成立しない場面が散見されたり、夫婦の心的交流が満足に保てていないと伺える面も認められましたが、実子が乳児院に保護された後、どちらかというと妻の方が当該少年に先んじて「親の自覚、責任感」が自ずと醸成されて行っている状況であったところ、そのことが当該少年への良い意味での「妻の成長に対する自分への焦り」を感じさせることに繋がり、結果的に当該少年の父親としての自覚醸成がむしろ促進されたと認められる。

そして、プログラム受講が進むに従い、夫婦間の意思疎通も次第に図られていき、当該少年と妻の双方に親としての自覚が醸成されていった。

- d ところで、本プログラム実施の上での一つの大きな節目として予定されていたのが、乳児院に保護されている実子と当該少年との面会交流の場面設定であったが、これについては乳児院側が慎重な姿勢を示していたものの、当院としては上記bで記載のとおり経緯を経て、同福祉士を中心として乳児院とのカンファレンスを重ね、実子と当該少年との当院内での面会の実施の時期を模索した結果、当該少年の当院入院後、約1年が経過した時点で、妻が実子を同伴して乳児院から「外出」させるという形で当院での面会を実施し親子間の交流を図らせる段階に漕ぎ着けた。

- e 以降、当該少年は当院での妻及び実子との面会を重ねていったが、当院としてはその面会場面を「親子関係プログラムトレーニング」実施の絶好の機会と捉まえ、実子への親としての自覚、責任感を醸成するため、また、心的交流を通じての親子間の愛着形成をするため、面会を通常の面会室ではなく、施設内に設置している面会者用宿泊施設（和室やリビング、浴室等、通常の住宅と同じ設備を持った独立戸建て住宅様式となっている。）で実施し、少年と実子の入浴、実子への食事介助、おむつ交換等を「面会」の一環として実施した。また、実子が保育園入園の時期を迎えた際には、少年を保育園の入園説明会と入園式に出席させるため、事前の面接指導を行った上で、同福祉士や当院職員が同行の上、同保育園に外出させた。

- f このように当院での「親子関係プログラムトレーニング」の実施が進み、所要の成果を上げてきたことについて、関係各機関においても当該少年と実子及び妻との家族関係が良好に維持されてきていると認識され出し、そのことが当院と関係各機関との連携が更に活発化していく上での「推進力」となると認められる。

その流れの中で、当該少年の当院からの出院後の生活、すなわち妻子との同居、家族関係の再構築に向けての具体的支援の方策が関係福祉機関において更に協議され、当該少年の出院前には帰住後の支援の在り方についての

ケースカンファレンスを地域関係機関の施設内で実施することとなった。

g 上記の経過の後、当該少年は当院仮退院の時期を迎え、予定どおり妻の許に帰住し、これに合わせ当該少年の出院前に実子も乳児院から妻の許に引き取られ、当該少年の出院後、親子三人での再生活が開始されている。

なお、当該少年は仮退院であったため、出院後は担当保護司の指導の許、保護観察を受けることとなったが、出院後も当該少年家族への支援を実施することとなった地元自治体等の関係機関と担当保護司との連携も的確になされており、また、当院の方も保護観察所からの依頼及び当該少年及び妻からの希望に基づき、出院後も親子プログラムのフォローアップという形で引き続き同福祉士が保護観察所内で同プログラムを実施した（その実施の際には併せて関係機関の担当者が参集し同プログラム実施前に情報交換を行うという運用にした。）。

そして、当該少年も出院後の就労を継続し、家族関係においてもコミュニケーションが積極的に取られる等、順調に推移し関係が良好に維持できていると認められたことから、その後、保護観察期間の無事終了を迎えた。

4 本紹介事例の検証を踏まえての考察

本紹介事例については、直接的には福祉的支援の対象外ともいえるものの、当該少年の非行の内容及びその背景並びに出院後の円滑な社会復帰を図るという観点から、少年院配置の社会福祉士が早期から積極的に関与したことが奏功したリーディングケースであろうと思料される。

しかしながら、本事例を題材として少年院と社会福祉士、そして関係機関との他機関連携の在り方という観点から改めて考察した際には、今後のメルクマールとなるものや残された課題も浮き彫りになってくるのではと思われる。

そこで本章では以下のとおり本稿で紹介した事例における関係機関との連携内容等を改めて俯瞰しながら若干の検証をすることとしたい。

(1) 前述のとおり本稿で紹介した当院に係る支援事例については、関係各機関との情報共有、連携という点で、当初には当院と各機関の間で多少の「さざ波」もないではなかったものの、検討会を重ねる中で情報共有が進んだ結果、関係機関相互の信頼関係が十分に醸成でき、それが当該少年の当院入院後から出院までの間の関係各機関によるシームレスな支援に繋がったものと思料される。

しかしながら、少年院在院者への関係各機関と連携を要する社会復帰支援の実施においては、必ずしも本事例のように円滑に推移するものばかりではなからう。

このようなケースの場合に連携を図る上での隘路としてしばしば指摘されるのは、そもそもの「刑事司法・矯正保護」と「社会福祉」との理念・文化の相違に基づく相互理解の困難さであったり、情報共有の在り方等であろうし、具体的な支援のスキームをどのように構築していけば連携が奏功するのであるかという点で関係者は模索、苦悩することが想像でき得るところである。

例えば、専門家からは、本事例のような場合における関係機関間の的確な情報共有、有効な相互機能のためには児童福祉の制度である「要保護児童対策地域協議会」の活用が有効であり、この支援ネットワークのフレームで支援を行うことで情報共有が円滑に行われるメリットがあると指摘されている。³

事実、当院における本事例においても当初はこの「要保護児童対策地域協議会」をフレームにして当院がそこに加わるという形で当該少年への支援を実施していこうと考えその方向で動き出したが、本事例の性質上、途中から前述のとおり当院の職員及び同福祉士が主体となって、少年を取り巻く関係者への福祉的支援を直接担当している関係自治体等の職員に対して「マスト施設」的に関わっていったことで、各機関による支援が有機的に連動、協働

³ 岡田行雄（2017）「非行少年のためにつながろう！少年事件における連携を考える」現代人文社 134ページより引用。

できたものであるが、個別具体的な事例ごとにどのような支援のスキームで行くことが当該事例に係る支援の有機的な実施に繋がるかを事例の内容及び関係する機関の種類等に応じて弾力的に検討し図って行くことが肝要であろう。

ただ、「少年院収容少年への社会復帰支援としての福祉的支援」を中核に位置付けての関係各機関との連携である以上、どのようなスキーム、フレームであっても、やはり支援の直接対象となる該当少年の処遇、支援の衝にある少年院が情報発信、連携の呼び掛けの中核になる責務はあると思料される。やはり要諦は「まずは魂より始めよ」であろう。

- (2) また、当院における本紹介事例の支援状況の中の一つの「肝」は、同福祉士による当該少年の在院中から出院後までに及ぶ、当該少年及びその家族も射程とした「親子関係プログラムトレーニング」の実施であるが、同プログラムの実施について論者からは「家族の支援という点は重要であるが、保護者の性格や疾患、学習能力、成育歴などに課題がある場合も多く、再統合は容易にできるものではない。実際にその見極めが甘かったため、子供が再度虐待されたりする事例も少なくないことから、(家族再統合)プログラム実施に当たっては再統合に向けた慎重なアセスメントと適切なプログラムが求められる。」との指摘もなされている。⁴

本稿での紹介事例についていえば、関係機関との十分なカンファレンスと同福祉士及び当院職員（法務教官）と協働でのアセスメントの結果を適時適切に踏まえた上で実施したため、この懸念は払拭できたと思料するが、今後の当院での実施も含め矯正施設で同プログラムを実施するに当たっては十分に心に留めておく必要があろう。

- (3) ところでこのプログラムの実施担当者という点に関していえば、本稿で詳述しているとおり、当院ではたまさか配置されている同福祉士がその専門家ということであったため、前記1及び2で記載の少年院配置の社会福祉士として本来求められる業務に係る専門的スキルの発揮に付加して、同プログラムの実施担当者としての業務にも精励してもらっているところであるが、ここで少年院に配置されている社会福祉士との連携・協働に関する今後の課題と展望という点について言及しておきたい。

研究者によれば、そもそも我が国の社会福祉士は、アメリカのソーシャルワーク理論を基盤とした、「困りごとを抱えている人々の生活の全体性を捉えた」上で、実践を行う「何でも屋としての専門性（ジェネラリスト・ソーシャルワーク）」が求められる、とされている。⁵

そうであるならば、社会福祉士の業務を特定のものに限定して定義付けてしまうことは、却ってその専門性を発揮できなくなってしまうおそれがあるともいえよう。

このことを踏まえ、改めて当院配置の同福祉士の当院での支援業務への関わりを概観すると、現在、

- a 長年にわたって兄弟とともに養育放棄等の虐待を受けてきた少年への支援
- b アルコール依存症の少年への支援
- c ギャンブル依存症の少年への支援

等、多岐にわたる要支援の少年達に対して施設職員（法務教官）と協働してもらっている。

これらの支援の具体的内容に多少触れると、上記aの事例については、少年及びその兄弟の今後の帰住先や保護先の確保並びに可能な福祉的支援の内容を検討する上で必要な両親の居住地の自治体の関係部署職員や兄弟が保護されている福祉施設の職員及び所在地の自治体関係部署職員との継続的なカンファレンスの実施であり、また、同cについては、同少年の依存の根底にある母親との関係性という課題への対応としての「コンセンサスペアレンティ

⁴ 日本司法福祉学会（2017）「司法福祉」生活書院 158ページより引用。

⁵ 高橋 康史（2018）「社会福祉の歴史から見るソーシャルワーカー」法学セミナー 2018/12 no.767より参照

ング」、「親子関係プログラムトレーニング」に関する知見等をベースにしたがの当院職員とのカンファレンスの継続的实施、母子双方へのより有効な支援の内容、方法に関する検討等が挙げられる。

このように少年院において現在配置されている社会福祉士と施設の協働においては幅広く実施させているところと認識されるが、今後は多様な福祉的支援のニーズを持った少年が更に増加してくることが予測されることから、従来にも増して配置されている福祉士の「ジェネラリスト・ソーシャルワーカー」という本領を発揮できるよう施設側もそのための所要の「フォーマット」を整備していくことが喫緊の課題となろう（ちなみに福祉的支援を社会内処遇の中で担当する更生保護分野においては、例えば、東京都等では社会福祉士の有資格者を保護司或いは保護観察官として採用する運用や保護観察所と各地区の社会福祉協議会との連携システムの構築に向けての積極的取組がなされていると承知しているが⁶、私見ではこれも福祉的支援の更なる充実強化という文脈の中で見た時、「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」の活用と一脈通ずるのではないかとと思われるところではある。）。

なお付言すると、平成 29 年開催の「日本司法福祉学会 第 18 回全国大会」における自由研究報告として「少年院におけるソーシャルワーク専門職の活動状況に関する研究」（筑波大学 大村美保ほか）が発表され、当時、筆者も聴講したが、その中で「（福祉の）専門職が介入することで、新たな福祉の視点や知識を提供し、（療育）手帳の取得件数の増加、出院後に使える資源・サービスの選択肢の増加等、社会復帰支援に繋がっている。」との発表内容があり、正に正鵠を射ているところであるが、さらに「庁ごとに問題性が多様であり、（矯正）管区又は（矯正）局にネットワークを拡大し、職務上の問題の共有を行う必要性が示唆される。」とも指摘されていたところであって、⁷これが十分に構築されれば上記の「所要のフォーマットの整備」の上での一助になると考えられる、傾聴に値する意見であろう。

5 おわりに

当院では、自らじゃっ起した実子への虐待事犯の加害者の立場にある少年院収容少年への立ち直りの上での社会復帰支援として、その非行内容及び立ち直りの上で影響してくる家庭環境に着目して、当該少年と家族の関係修復、再構築を当該少年への処遇、支援の展開の中での最重要事項として位置付けたことから、本論においてはいわば「虐待主体側」へのアプローチという視点に立った上で、所要のプログラムの実施と関係各機関との連携・協働を図った事例を通じて少年における社会福祉士との連携を中心とした社会復帰支援（福祉的支援）の必要性和その在り方を考察し、るる述べてきた。

他方、虐待の客体という観点から少年院収容少年を捉えてみると、平成 25 年度に千葉大学教育学部の羽間京子教授の研究チームが全国の少年院在院者を対象として実施した、家族からの被虐待体験と非行との関連性に関する調査の結果によれば、少年院在院者には虐待の被害体験を有している少年が多いことが明らかになっており、とりわけ女子少年の被害体験が深刻であることが判明している。⁸

また、非行との関連性も高いことが推認されているところである。

かてて加えて、平成 30 年に東京都目黒区で発生した凄惨な女児虐待死事犯が社会の耳目を震撼させた事を契機として、同年 7 月 20 日に児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議によって「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が取りまとめられたところであるが、同対策中の「児童虐待防止対策のための総合対策」の項目の一つに「非行のある子どもやその保護者等への支援の強化」が掲げられている。

⁶ 少年の社会復帰に関する研究会 2018 「非行少年の社会復帰とその支援に関する教育学的研究」より参照

⁷ 大村美保 2017 「少年院におけるソーシャルワーク専門職の活動状況に関する研究」 第2回犯罪学合同大会 大会プログラム：99より引用

⁸ 羽間京子 2017 「少年院在院者の被虐待体験等の被害体験に関する調査について」公益財団法人矯正協会 『刑政』第128巻4号より参照

本稿の4の(3)の箇所で触れたとおり、当院では本稿で紹介した事例とは別に、幼少期から他の兄弟とともに両親から養育放棄や身体的虐待を長年にわたって受けて生育、これまで児童養護施設入所も経験し、両親の生活状態も破綻していると認められる少年について、少年及びその兄弟の今後の帰住先や保護先の確保等の福祉的支援を同福祉士を中心として同じく関係各機関とも連携しながら進めているところである。

本稿で紹介した実子に対する虐待事犯の少年への当院での取組内容については、研究者の関心も高く、調査研究の対象としたいとの問い合わせや依頼があったり、報道機関にも取り上げられる等⁹、我田引水ながら一定の評価を得ていると認識しているところではあるが、現在当院で進行中の支援事例も含め、今後は被虐待体験を持つ或いはそれが現在の少年の生き辛さに繋がっている少年達に対して、少年院全体が社会福祉士と連携、協働するとともに関係機関との連携、協働も的確に行える社会復帰支援をして推進していくことこそが時代の要請であり、かつ国民の信託に応えることになるだろう。

論者は、「司法と福祉の連携はそれぞれに有するアイデンティティの隔たりを今後いかに実務的・理論的に乗り越えていくかということにかかっている。」と語っている¹⁰。至言であろう。少年院と地方自治体や福祉機関等の関係各機関とは、ともにそれぞれのレゾナードルを尊重し理解しながら互いの専門性を活かした支援のために連携していかねばならないであろう。

参考、引用文献

- ① 服部達也 2018 「少年院における社会福祉士と連携した社会復帰支援の在り方について」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第33号
- ② 山本宏一 2018 「再犯防止推進計画について」公益財団法人矯正協会『刑政』第129巻5号
- ③ 法務総合研究所 2014 「非行少年と保護者に関する研究—少年と保護者への継続的支援に関する調査報告—」法務総合研究所研究部報告 54頁。
- ④ 岡田行雄 2017 「非行少年のためにつなごう！少年事件における連携を考える」現代人文社 134ページ。
- ⑤ 日本司法福祉学会 2017 「司法福祉」生活書院 158ページ。
- ⑥ 高橋 康史 2018 「社会福祉の歴史から見るソーシャルワーカー」法学セミナー 2018 / 12no.767
- ⑦ 少年の社会復帰に関する研究会 2018 「非行少年の社会復帰とその支援に関する教育学的研究」
- ⑧ 大村美保 2017 「少年院におけるソーシャルワーク専門職の活動状況に関する研究」第2回犯罪学合同大会 大会プログラム：99
- ⑨ 羽間京子 2017 「少年院在院者の被虐待体験等の被害体験に関する調査について」公益財団法人矯正協会『刑政』第128巻4号
- ⑩ 2018 / 10 / 18 四国新聞朝刊 17頁（社会総合欄）
- ⑪ 水野有香 2016 「地域で支える出所者の住まいと仕事」法律文化社

書籍

岡田行雄（2017）「非行少年のためにつなごう！少年事件における連携を考える」現代人文社
 日本司法福祉学会（2017）「司法福祉」生活書院

⁹ 2018/10/18 四国新聞 朝刊17ページ（社会総合欄）より参照

¹⁰ 水野有香 2016 「地域で支える出所者の住まいと仕事」法律文化社 73ページより引用。

水野有香（2016）「地域で支える出所者の住まいと仕事」法律文化社

論文等

大村美保（2017）「少年院におけるソーシャルワーク専門職の活動状況に関する研究」第2回犯罪学合同大会 大会プログラム：99

高橋 康史（2018）「社会福祉の歴史から見るソーシャルワーカー」法学セミナー 2018／12 No.767

羽間京子（2017）「少年院在院者の被虐待体験等の被害体験に関する調査について」公益財団法人矯正協会 『刑政』 第128巻4号

服部達也（2018）「少年院における社会福祉士と連携した社会復帰支援の在り方について」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第33号

山本宏一（2018）「再犯防止推進計画について」公益財団法人矯正協会『刑政』第129巻5号

法務総合研究所（2014）「非行少年と保護者に関する研究—少年と保護者への継続的支援に関する調査報告—」法務総合研究所研究部報告

少年の社会復帰に関する研究会（2018）「非行少年の社会復帰とその支援に関する教育学的研究」

四国新聞 2018／10／18 朝刊 17頁（社会総合欄）